

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望について(第10回)

透明で開かれた政策決定プロセスを取る観点から、国民の皆様から御意見・御要望を広く募集し、食料・農業・農村政策審議会企画部会における議論に活用。

第10回の募集は、今までの議論に対する御意見・御要望について、インターネットや郵送、また地方農政局等を通じて11月20日から12月11日まで御意見・御要望を募集。(計149件)

今までの審議会の議論に対する御意見・御要望の一部を紹介すると以下のとおり(原文のまま)。

「自給率を長期的に向上させるトレンドの必要性について」大賛成であり最重要課題として検討を願いたい。特に畜産飼料の国内における生産の安定確保の観点から重要であると思う。

食糧自給率を10年後50%、20年後60%に向上させる目標が掲げられているが、少子高齢化で人口減、米の消費量も減る中、どのように目標達成していくのか具体的に議論してほしい。

自給率を上げるために、田んぼに野菜の栽培をと考えた場合、排水対策と言うハードルがあり、この解消がネックとなっている。更に、田んぼの地質や条件によって、排水対策の方法はさまざまです。これが簡単に、安価に出来るようになれば、減反と野菜の自給率が上がるのではないだろうか。

「食糧自給率目標10年後50%、20年後60%」については、生産面での努力だけでなく、流通、消費面での努力が不可欠だと思いますが、具体的にどのように流通、消費量を増加させるのかという議論が不足しているように感じました。

10年、20年後の人口動向を踏まえた生産計画がなされているのか、過剰生産となった際の2次目的(アジア向の果物輸出など)が将来的に確立できるかについて今後の議論に期待しております。

農業の6次産業化を目標としているが、農産物の価格が末端小売価格が安すぎる。国産価格が上がってくると安い外国産にシフトする、消費者が自給率を意識していないのではないか。

性別	年代	都道府県	職業	御意見・御要望の分野	御意見・御要望の内容
男性	60代	北海道	その他	企画部会(第14回)の資料及び議論	荒蒔委員長の提案する「自給率を長期的に向上させるトレンドの必要性について」大賛成であり最重要課題として検討を願いたい。 特に畜産飼料の国内における生産の安定確保の観点から重要であると思う。
男性	60代	北海道	その他	企画部会(第14回)の資料及び議論	総花的な議論をいつまでも繰り返さないでもっと実効性のある具体的方策を見出して実行に移してもらいたい。
女性	30代	北海道	主婦	企画部会(第14回)の資料及び議論	戸別所得補償制度について、報道などで必ずしも農家の方が、喜んでる訳ではないようで、本当に必要なのか、農家のためになるのか検討して欲しいです。税金をもっと慎重に使って欲しい。農家を回って現状を聞くなどしたのでしょうか？担い手が居ないような農家へ若い人が農作業を手伝いに行けるようにする架け橋になるとか、小さいことからではダメでしょうか？ 「ジュニア農林水産白書」は手元に欲しいです。子供だけでなく私たちくらいの年代の人にも言葉使いがわかりやすく参考になります。
男性		北海道	公務員	農業経営、担い手	<p>本(士別)市の農業・農村は、豊かな自然と広大な土地資源を生かし、生産性の高い専門的な経営体を主体に、自給率の向上と安全・安心な食料の安定供給に取り組むとともに、国土・環境の保全に大きな役割を果たしてきました。</p> <p>しかしながら、WTO農業交渉や日豪EPA交渉など農業の国際化が進展する中で、本市の農業・農村は、農家戸数の減少をはじめ、農業従事者の高齢化、国民の食の安全や環境に対する関心の高まりへの対応など、多くの課題に直面しております。</p> <p>こうしたなかで、国において、新たな農業・農村基本計画を策定するにあたり次のとおり要望するものであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 担い手の所得確保が図られる施策の確立 本市農業の果たしてきた食料供給基地としての役割や大規模で専門的な農家や小規模農家も含めた農業が展開されているという特色、さらには、安全・安心の確保に係る農業者の取り組みなどを踏まえていただき、食料自給率の向上に取り組む農業者の所得が安定的に確保を組み入れた計画とすること。 2. WTO農業交渉を踏まえ、国際規律にも対応しうる安定した農業が展開できる計画とすること。 3. 戸別所得補償制度の導入に向けた検討 本制度については、平成22年度から米をモデル的に実施し、畑作物については、23年度から本格的に実施することとなっている。 <p>23年度からの本格的な導入については、22年度のモデル事業等の検証を行い、その結果を踏まえ、対象農家の経営安定に資する制度とするとともに、米以外の作物や畜産・酪農経営の実態を踏まえ、担い手の育成、農地の集積、品質の向上など、これまでの地域の取り組みに十分配慮すること。</p>

男性	40代	北海道	その他	農業経営、担い手	現在、検討中の基本計画において、我が国の食料、農業、農村を支える「担い手」のあるべき姿と、それら担い手によって構成される農業構造の展望がみえない。現行基本計画では、基本法21条を踏まえ、効率的かつ安定的な農業経営体を中心とした担い手支援のあり方と、それら担い手を中心となって構成される構造展望が示されたが、検討案では、そうした将来ビジョンがさっぱり見えない。大きな制度改革には期待しているが、それによって、何を指すのかが理解できない。
男性	50代	岩手	その他	人材育成、雇用確保	現在の世の中の流れが見えず今後の見通しがつけられない時とはあるがいつまでもこのような状態ではないと思うので、この時こそ新しい人材を確保して教育、育成していくことが重要だと思うが余剰人員を持つだけの資金力がないのが実態である。今後どのようにしていけば良いのか不安でならない。
男性	50代	岩手	林業	その他	現在、私共の会社でも免税軽油を使用しておりますが平成24年度に廃止となるとの事で多くの業種で不安になると思われる。現在、免税軽油を使用している業種は農業、林業、水産業、製造業など多種で使用されている状況である。もし廃止になれば、特に私共の素材生産業は、原木安価、原油高、資材高騰で経営を圧迫し困難な状態が続くと思われる。是非、免税軽油の使用の継続をお願いしたい。
女性	40代	宮城	その他	自給力・自給率、食料安全保障	【食料自給率について】 自給率向上は、あくまでも農業が活性化され国民が国内農産品を選択した結果に数値が意味あるものとなると考える。数値の上がり下がりについて問題視するのは筋違いではないか。まず、日本の農業を活力ある・収益性のある・将来性のあるものにすることが第一で、自給率ありきではないと強く訴える。
女性	40代	宮城	その他	農業経営、担い手	【農業の6次産業化について】 農業従事者の所得確保のため、農商工をスムーズに連携させ収益向上に繋げられる「マーケティング力」と「マネジメント力」を兼ね備えたコーディネーターの育成が必要ではないか。同時に消費者ニーズを取り入れられるシステムの構築も必要。6次産業化に向けての農業従事者の担い手の確保をどうするのか議論してほしい。
女性	40代	宮城	その他	農地、耕作放棄地対策	【戸別所得補償制度について】 米粉用米・飼料用米への転作奨励金は、生産者にとっては良いが、それを利用する側の畜産農家の負担や加工業者のコスト負担は解消されずに、消費者へ価格転嫁もできないという現実がある。増産の前に需要先の確保が最優先ではないか。耕作放棄地解消のための大豆・小麦生産者には転作奨励金が低すぎる問題がある。敵地適作なので柔軟に生産できる形が望ましい。一番重大なのは、耕作放棄地を今後誰が管理していけるのか考えてほしい。
女性	40代	宮城	その他	その他	【消費者への情報発信について】 6次産業化になったことにより、大規模になりすぎ生産者と消費者の関係が遠くなり、信頼関係の構築が難しくなることを懸念する。再生産可能な農業の維持のためのコスト負担についての消費者への理解を進めるための取組を入れてほしい。そのため、定例的に消費者への意見交換会などを実施していただきたい。

男性	30代	秋田	会社員	企画部会(第14回)の資料及び議論	戸別補償制度運営検討方向NO. 2の1-(2)2の不作付地について、平坦部では地目が田の場所に育苗用のビニールハウスを建てている方が多くいる。仮に要件が不作付地を除いて転作達成となったとしても、増改築等があるためハウス面積を毎春確認しなければならず、生産者に対して事業該当のための転作面積の通知が遅れるうえに、事務負担が増える。(方針作成者)
女性	50代	秋田	その他	食の安全、消費者の信頼確保	後を絶たない食品の偽装事件を防ぐために食品製造業者及び食品流通業者に対する監視や厳罰を課するなどをして、安全、安心な食品を消費者に提供して欲しいと思っております。消費者は、値段の安さもさることながら、口に入れて安全な物、健康に害のない物＝国産品を求めているという心理を逆手に取った食品偽装を防ぐため、社内調査などを行うなど、何らかの対処をお願い致します。
男性	40代	秋田	会社員	農業生産	「米粉、エサ米」の取り扱いについては、下記のように運用されたく希望します。 1. 米粉もいわゆる加工米であり、従来の加工用米の中に含めて取り扱いをするのが自然です。農業団体が米粉を受注し、農家に生産させる場合、誰に作付させるか特定する時点で不公平が生じやすい。故に米粉は加工用米から充当し、販売数量に応じて交付金は農業団体に交付し、農家への支払いは米粉及び一般加工米をプールして行えば公平感が保たれ、合理的です。 2. エサ米は専用品種を指定し、最初から転作作物として取り扱う。勿論、受注生産であろうが、農家収入が小麦や大豆の転作と極端なアンバランスにならないよう配慮が必要です。
男性	40代	秋田	会社員	農業経営、担い手	政権が変わり、水田農業についても変革が発表され、農業者は戸惑いと不安を募らせている。 1. 担い手、大規模化へ向けて「水田経営安定対策」や「集落営農」等を推進してきたところですが、22年度の「戸別補償制度」の施行により、「産地づくり」の中の当該部分が削除されることになれば、担い手や集落営農に与える影響は甚大である。将来像として大規模化は正論であり、同対策は続行すべきである。 2. 従来より生産調整は三カ年一区切りとされ、大豆転作の固定払(過去実績)は平成16、17、18年度を基準としてきたが、新年度において基準年が据え置きでは整合性に乏しい。平成22年度は、19、20、21年を基準とすべきである。
男性	60代	福島	その他	企画部会(第14回)の資料及び議論	食糧自給率を10年後50%、20年後60%に向上させる目標が掲げられているが、少子高齢化で人口減、米の消費量も減る中、どのように目標達成していくのか具体的に議論してほしい。生産性向上だけでなく、消費量向上に向けた農政が重要で食育運動などを強く進めるべきである。 農振法改正の推進、適地適作、地域によるブランド化を図ること、WTO・FTAへの対応も積極的に前向きに取り組むことが求められていることです。
男性	40代	福島	会社員	企画部会(第14回)の資料及び議論	自給率を上げるために、田んぼに野菜の栽培をと考えた場合、排水対策と言うハードルがあり、この解消がネックとなっている。 更に、田んぼの地質や条件によって、排水対策の方法はさまざまです。これが簡単に、安価に出来るようになれば、減反と野菜の自給率が上がるのではないだろうか。

女性	30代	福島	主婦	企画部会(第14回)の資料及び議論	「食糧自給率目標10年後50%、20年後60%」については、生産面での努力だけでなく、流通、消費面での努力が不可欠だと思いますが、具体的にどのように流通、消費量を増加させるのかという議論が不足しているように感じました。 また、10年、20年後の人口動向を踏まえた生産計画がなされているのか、過剰生産となった際の2次目的(アジア向の果物輸出など)が将来的に確立できるかについて今後の議論に期待しております。
		福島	農業	企画部会(第14回)の資料及び議論	戸別所得補償制度に関する経費部分の算出方法について、過去数年分の平均額となっておりますが、肥料、農薬、燃料等の単価が昨年より大幅な価格高騰により、年度別の比較が難しいと思われます。また、労働費については実質水稲に従事する人員や時間の算出方法が難しいと思われます。農家ごとの家族構成、年齢や性別、ほ場の条件の違いによる作業効率、保有している農業機械、設備の処理能力などの違いをどのように勘案されるのですか。
男性	60代	福島	その他	自給力・自給率、食料安全保障	1. 休耕地や耕作放棄地の活用として菜種を栽培し油を供給する。学習センターや野菜直売所に簡易の油絞り機を設置していつでも菜種油を作れて、そこで一部を販売してはどうか。菜種づくりは、誰でも簡便にできるから。 2. 収穫体験農地に改善し、その後生育体験農地として、農業をした事のない都会の人等を集めて地産地消を推進してはどうか。桃やりんごの果物狩りにはバスツアーを始め多く人が集まっている現状を踏まえて。
男性	50代	福島	その他	自給力・自給率、食料安全保障	食料自給率の向上は国家の食料安全の基本である。しかし、現在の民主党が想定している米のモデル事業を想定して戸別補償にしかすぎない。日本の農林政策は常に米ありきで、野菜等は含まれないままだ。それでは、農業生産意欲の向上や耕作放棄地の解消の決定打にはなりえない。食料全体の向上させ、そして相当の戸別補償を実現しない限り、食糧需給率の向上には結びつくことはない。
男性	50代	福島	会社員	自給力・自給率、食料安全保障	・地域に合った政策の「見える化」をもっと計って下さい。 ・指標をあげる事の施策がよく判らない事等含めて「見える化」をして下さい。
男性	70代以上	福島	その他	食の安全、消費者の信頼確保	”おいしい日本をもっと食べよう”は私の持論なのだが相変わらず食の安全が不安視されており、現実に今年6月までに食品の表示偽装がすでに去年の倍になっているとの報道もあり、消費者への安全でそして安心して供給されるべき食品が、ソロバン第一主義に走るのには許せない。食品Gメンの活躍を一層望みたいし、罰則の厳罰化も求めていきたい。
女性	70代以上	福島	主婦	食の安全、消費者の信頼確保	食糧自給率については、東京オリンピックの昭和39年度80%あったと理解していますが、子供達も必ず朝食を食することにより、自給率多少アップになると思います。なお、食の安全、消費者の信頼確保についても業者の意識の正確さにあると思うので、土地の物を他県とか、中国産など疑問視する様な消費者に正しく表示して安心安全の食生活を推進することを確約してほしいと存じます。

男性	60代	福島	その他	食の安全、消費者の信頼確保	食の安全と消費者の信頼確保のための政策目標を、これまで以上に強力に推進していただきたい。特に輸入に頼らざるを得ない物については、国際基準等の策定の積極的な対応はもとより、わが国自身の輸入基準の厳格化を図り、問題発生時には輸入制限等の措置が迅速かつ確実に取れるような仕組みを構築していただきたい。また、国内における表示偽装問題等については超厳罰主義で臨まなければならないと考える者です。
女性	60代	福島	主婦	地産地消、食育	各地で「地産地消」の取組が盛んに行われ、そのため私達消費者も新鮮で安全、安心な「食」が食卓に上がるようになったこと、喜ばしく思っております。毎日消費する農水産物が安心して安全であることは「食育」にもつながります。安全、安心な食生活は心身共に健やかに育つための子供達には欠かせないことです。また、願いがあります。自然の恵みをいっぱいを受けた野菜、果物等どんなに形や見た目が悪くてもどしどし市場に出して欲しいと思います。無駄にはしないで欲しいです。
男性	50代	福島	会社員	地産地消、食育	自分の家のご飯は、極力直売所を使用しています。値段も安いのですが、何よりも新鮮で生産者が信頼できるので、安全で美味しく食べられます。スーパーなどで特に中国産となるとどうしても抵抗があって手を引いてしまいます。それぞれの所には、すばらしい特産品等があります。健康によい食べ物も沢山あります。子供たちの未来のためにも更に地産地消、そして、地域の農業を守り抜いていくべきと思っています。
女性	50代	福島	主婦	地産地消、食育	全国各地でJA直売所が多く見られる様になり、一日の売り上げが860万円という直売所がテレビで紹介されていました。その金額には驚きましたが、生産者が価格設定できることにより、農業にやりがいを感じている様子、時刻毎に売り上げがメールで知らされる仕組み等、農業は面白いという事が強く伺えました。直売所の利用、それは地産地消につながる、良い現象であると思います。『農業の6次産業化』とは何なのか、解りません。
男性	60代	福島	その他	農業生産	農業生産(畜産業)牛を飼育するための飼料の増産のために、河川敷や堤防、高速道路の土手に草(飼料)をまき、生産する。その他にも日本国土を有効利用する事により食料の増産は可能であると思います。農水省は各省庁と連携して行えば可能だと思えます。米の生産でも今、京都大学で研究している直立型イネの開発が実現すれば、10a当たり1t以上の収穫が見込まれるとの事。 これからは、国家をあげて食料の生産、自給率100%以上を実現する事を希望します。
男性	70代以上	福島	その他	農業経営、担い手	隣に住んでいる孫(小2女性)は、ごはん大好き、おやつは私の作るおにぎり。最近耕作放棄地をみるとむなしい気持ちにさせられる。 農業には本当に夢と希望がないのだろうか。 昔から「農は国の基なり」と言われてきました。発展なし農業では国家存亡の危機に陥っていく様な気がする。「耕す」ことをしなくなった民族は沈没するかも。ある方に教えを請うたら「最大の問題は農業に対する、構想、夢という国のビジョンがないからだ」使命感、国の理想がなくエコノミックアニマルになってしまったこと、この状況を元に戻さなければ、即ち民族が元の姿に戻すよう復元力を国家の政策で遂行すること。振興について考えさせられた。

男性	60代	福島	農業	農業経営、担い手	<p>今の農業経営、担い手、後継者の方が少なくなってきた、これは後継者からみれば農業に魅力がないのかもしれない。農業全般をみて農業所得、老後まで見ても国民年金は少なく、農業所得が半減している。農業、農村が元気を出そうとできる、後継者がみて安心して農業経営ができるような制度、生産者、消費者が良くなるメリットのある事が必要かと思えます。</p> <p>来年度から戸別所得補償制度が考えられるようですが、農業者から見て後継者ができるような(多くなる)ような制度、前向きに考えて欲しいと思います。</p>
男性	30代	福島	農業	人材育成、雇用確保	<p>現在肥育牛を約30頭、その他預託牛300頭を飼育している。昨年からの不況により、預託牛の頭数、預託金が減っている現状で、今後の対策として新しい分野に事業を広げたいと考えているが、中山間のこの地では同じ立場の人間もおらず、相談できる人もなく苦慮しています。</p> <p>また、今年になって共済の人が小麦の加入に来ましたが、5年以上作付けして今ごろ来るとい、なんともお粗末な人達でした。もう少しプロとしての意見を聞かせてほしいです。</p>
女性	40代	福島	その他	技術、環境	<p>カメムシの防除のために使われる農薬が、生物多様性に影響を与えています。特にミツバチ不足の原因の一つではないかと言われています。カメムシの吸水により斑点米ができ、1等米、2等米などの等級がつけられ値段にも差がでるため農家は農薬を散布しますが、この等級は消費者の手に渡る時には、なくなっています。従って等級付けはあまり意味が無く、やめた方がいいと思います。むしろこのことを広く周知させた消費者教育に力を入れるべきだと思います。</p>
女性	70代以上	福島	主婦	農地、耕作放棄地対策	<p>農地耕作放棄地対策の一案</p> <p>農業高校の卒業生の就農率は2～3割と聞く。3年、5年(専門学校)、7年(大学)と学んで得た力、意欲を我が国の自給率アップにつなげていきたいものである。</p> <p>その一案として、「耕作放棄地を農協、有志等で借り受け、土地の先輩や農協等がリーダー役を担い、学生時代に得た食や農業の興味、関心、農法、技法など、若い力を結集・共同経営をする。」などはどうだろうか。</p>
男性	50代	福島	会社員	農地、耕作放棄地対策	<p>耕作放棄された田畑を見る度に、農業をしたいと望んでいる人に貸し与える等、利用おう希望者への広報活動を誰でも見える方法で公開できないものかと思っています。自分の食べる物は自分で作れる仕組みがほしい。土地の私有財産制度を止め貸与制度にしようではないか！先祖代々引き継ぐのは生まれながらにして平等の精神からしておかしい。</p>
男性	60代	茨城	その他	技術、環境	<p>農業政策の原点は自然の環境を最大限利用して人間のY字クラスト細胞に同期する食料生産であると考えています。それには地球の自転角度23.4°の利用と生産場所における地磁気の磁力観測と太陽の入射角度が必然となります。法律、生産技術を含めて全部思想を変える時期に来ていると思います。 JST府省登録研究者</p>
男性	60代	栃木	その他	企画部会(第14回)の資料及び議論	<p>なぜ、審議会の部会に「民主党のマニフェスト」が配られて審議を誘導するのでしょうか？政府と民主党は異なる。そのけじめを無くしてしまつては、審議会そのものが意味をなさないのでないでしょうか。</p>

男性	40代	栃木	その他	企画部会(第14回)の資料及び議論	<p>岡本委員、平田委員の意見に賛同します。</p> <p>特に「消費者に対して自給率向上のしっかりしたメッセージを発信する必要」、「若い担い手にとって魅力ある農業を構築」、「国の農政は生産振興……若い人が農業をやるのは難しい」、「国が決めたものに対して……ということを考えて支援でないと」という意見に賛同します。</p> <p>最近テレビでよくやっているのが地産地消、農家が自分で値だんをつけて販売するやり方がいいと思います。今までの流通を変えなければならないと思います。大手食品会社が中国産にたよらないやり方を政府があとおしたらよいのではないのでしょうか。</p> <p>仕事から(木材業)今、森林酪農とか山地酪農が注目されています。海外飼料にたよらない酪農もこれからの農業と林業を再生させるてがかりになるのではないのでしょうか。</p>
男性	50代	栃木	農業	農業生産	<p>私の家は米・麦・大豆の経営をしています。</p> <p>米の生産調整ですが、我が家の田は湿田が多く、休耕も毎年同じ所ばかり休んでいます。</p> <p>麦はまあまあですが、大豆は毎年では収かくが少量です。それに田がまとまっておらず、仕事も年とともに大変になってきています。一昨年は麦のはえている所ほとんどが白鳥に新芽を食べられてしまいました。又そのふんが残され麦あと大豆畑は除草剤をまきましたが全然だめでした。白鳥も鉄ぼうでうてないのですネ。</p> <p>田んぼも何人かの人に頼まれているので麦をまく前に休耕がわかるととても良いと思います。地代とかも払わなければなりませんので……。</p> <p>飼料米・米粉の件とかも色々教えてほしいと思っています。米は農協へ出荷しているはずですが、農協ももつともつと我々農家の手助けをしてもらいたい！！</p>
男性	50代	栃木	農業	農業生産	<p>転作助成金(水田利活用自給率向上事業)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業について農水省は、全国一律の単価を設定しているが、是非見直しをお願いしたい。理由については、各報道されている事とほぼ同じである。 ・そもそもなぜ全国一律なのか、明確な説明がほしい。仕事をする気がないのでと思えてくる。全国一律では全国一緒にだんだん収量が減少し、結果は自給率の向上どころか下がってしまう。それは、全国の大豆生産地を見れば分かる。ブロックローテーションをしても、大豆の収量低下はさけることができないからである。 ・柔軟な対応を是非お願いしたい。米の個別所得補償についても、同じく全国一律なのはなぜか？ ・そもそも全戸に所得補償をする必要があるのか。 ・二種兼業、定年帰農者による年金農家には補償する必要はない。その分を10ha～20haの規模拡大途中の専業土地利用型農家を厚く補償しなければならない。 <p>農水省担当者は全国を歩き、生の声を聞くべきである。</p> <p>二毛作体系なら是非見学されたし。</p>

男性	50代	栃木	外食産業	農業経営、担い手	<p>玉沖委員の意見では、人件費支援から、生産現場の人達のモチベーションさらには食料自給率を上げるには、国民が買い支える必要があるという。これでは経営とはほど遠い、だめな時にはすべて援助してくれと言うことか？</p> <p>私は飲食店主です。妻と娘3人で様々な困難を乗り越える努力をしています。なんの支援もないし、期待もしていません。</p> <p>農業は守られすぎではいませんか？</p> <p>ハングリーさは足りないのではないですか？</p> <p>これでは本当に強い農業が育たない気がします。</p>
男性	20代	栃木	農業	人材育成、雇用確保	<p>これから就農する人のために認定就農者の制度がありますが、就農(農地を賃借したり買い受けたり、売上げがある)してしまうと認定就農者になれないといわれてしまう。たとえその就農が準備段階で小規模のものであっても、新規就農者にとっては認定就農者にならないと援助してもらえるものが他にないので、認定就農者の制度がとても使い勝手が悪い。実際に他の多くの新規就農者が不満を言っている。農業は就農してから生産物を換金するまで時間がかかるので、就農したらダメではなく就農後最低1~2年くらいは手厚く援助していただける内容にさせていただけると新規の方々が勢いよくスタートを切れると思います。</p>
男性	60代	栃木	農業	農地、耕作放棄地対策	<p>佐々木政務官の説明の中に、耕作放棄地に米粉や飼料作物、そばなど、水田で今まで作っていないものを作ってもらおうとあるが、そもそも耕作放棄地は、耕作不能、不便地が多く(米以外不可)、その上、所有者が高齢など、担い手もなく、借り手もないのが現状であると思われる。現場を熟知のうえ対応すべきである。</p> <p>以上のことから、一つの方策として、可能なかぎり元の状態(山林など)に戻すことも視野に入れた政策をとるべきと思われる。(温暖化削減にもなる)</p>
女性	60代	埼玉	その他	企画部会(第14回)の資料及び議論	<p>食料自給率を将来に向け50%、60%という高い目標を設定していることに対して国民＝消費者の発信をどのようにこれからするのか、生産において農業の担い手の確保など平田委員の発言に対して最もであると思う。</p> <p>又、深川委員の3つの問題を提示されているが、きちんと分けて議論する必要があるとの発言是非お願いしたい。</p>
男性	50代	千葉	流通業	自給力・自給率、食料安全保障	<p>ミニマムアクセス米を海外援助に回すようにして、国内の生産をアップしてはいかがでしょうか。輸出国はいままでと同じ。飢えてる国は潤う。国内保管管理経費は浮く。その分を休耕田で生産、自給率の向上。輸入米での経費が浮いた分を補助にして、餌米、米粉の普及。後継者委譲、里山の保全。国際的な視点でガットに意見を述べて、自国の食料は自国で賄う路線を打ち出す。</p>

男性	40代	新潟	その他	企画部会(第14回)の資料及び議論	<p>農業災害補償制度を活用した戸別所得補償政策の実施について</p> <p>1 所得補償金額の基礎となる生産金額の算出が容易である。 共済細目データは農地面積等の基本データに加え、収量データが含まれており、収量データに地域別のkg単価を設定することで作物別生産金額の算出が容易であるうえ、地域別kg単価を設けることで戸別の販売能力や地域販売価格の格差是正になり平等性が保てる。</p> <p>2 政策実施に伴う新たなシステム(組織作り)が不要で、予算措置やコスト面も有利性がある。 農業共済細目データをベースに地域別対象要件(担い手基準に準ずる)を設定し、対象者を絞り込むことで予算措置の範囲設定が容易。災害補償対策の二階部分に所得補償が乗るイメージ。</p> <p>3 戸別所得補償と農業災害補償の組合せにより両制度の有位性が発揮され相乗効果が生まれる。 一般農家は災害補償、担い手農家はプラス所得補償のシステムが構築されることで事務処理の簡素化と共済加入率の向上につながる。専業農家と兼業農家の棲み分けが一つのシステムで出来る。 以上、文字数制限もあり、要点のみ記載しました。クリアしなければならない点多々ありますが当該システムが構築されることで、将来に所得補償保険への道も拓けます。</p>
男性	50代	新潟	マスコミ	その他	<p>「ネコの目ノ一政」という言葉が定着して久しい。ましてや半世紀にも及び政権が変わらなかつただけに今回の政権交代は文字通り未知との遭遇かもしれない。年末で俗に言うハネムーン期間が終わるが、来年度予算案がぎりぎりもつれそうなのはやむを得ないことなのだろうか。</p> <p>ここに来て米の生産調整(減反)ペナルティ撤廃方針が明らかにされたり、事業仕分けで「強い農業づくり交付金」など5事業の予算削減が打ち出されたり目まぐるしい。戸別所得補償を米に限って先行実施する方針も予算措置されるのか見通し不安定。来春の春耕の始まる日も近い。</p>
男性	60代	長野	その他	地産地消、食育	<p>沢山の野菜を消費できない時の事もニュースで聞きます。 地産地消の他に流通に乗せる最低価格の設定は出来ないでしょうか。 消費者も安い事だけでなく、産地の分かる製品(農産物)を認めるべきです。 (例:今年のキャベツは安すぎます。生産者の方はどうやって出荷しているのでしょうか。)</p>
男性	70代以上	長野	林業	農村振興、中山間対策	<p>中山間地は、もともと農業経営の条件が悪い上にサル、イノシシ等の野獣被害が多発して、農業経営の意欲がそがれるので、積極的な対策が求められる。</p>
男性	60代	滋賀	農業	企画部会(第14回)の資料及び議論	<p>農業者、農業所得が早急に他産業並の所得になるよう措置願いたい。</p>
男性	50代	滋賀	その他	企画部会(第14回)の資料及び議論	<p>この農村基本計画では明日への発展にはつながらない。</p>
男性	50代	滋賀	その他(団体職員)	企画部会(第14回)の資料及び議論	<p>6次産業化を推進されているが、モクモクファームのようにまでなれば良いが、失敗例もあり倒産した農事組合法人もありますのでどうかと思う。 農家の6次産業化を反対されている先生もおられます。</p>

男性	40代	滋賀	農業	企画部会(第14回)の資料及び議論	新農業政策が本当に農業再生産につながるのか。それと自給率向上につながるか現場の声をもっと聞くべき。
男性	30代	滋賀	農業	企画部会(第14回)の資料及び議論	農業の6次産業化を目標としているが、農産物の価格が末端小売価格が安すぎる。国産価格が上がってくると安い外国産にシフトする、消費者が自給率を意識していないのではないか。日経流通新聞に日本の将来にどういった不安があるのかとの調査があったが、自給率が低いことについて全体の2位だったが、食料供給への不安はランクが低い結果であった。これは国産がなければ外国産を金で買えるという考えの為ではないか。国民の意識変革を願う。
男性	70代以上	滋賀		地産地消、食育	道の駅などによる地産品の農業生産者からの直販。品物はどちらかといえば不揃いで粗雑な面はあることも多いが、安価で提供されるものが特徴かと思う。品質で型のそろった品物を食べねばならないことは、消費者として一考する必要がある。道の駅以外に青果販売市場が公設の場を提供できないか？
男性	70代以上	滋賀		地産地消、食育	学校給食の地産地消化の推進。食の安全はもとより地元で生産されている農産物を教育の場を通じて生徒に知らせることや、農業生産現場の見学体験をさせることが必要。農業生産者の苦労話など知識を植え付けることも検討されては？学校単位の農園を持たせてできるだけ農業への関心と生産者の立場に立てる実践の指導等必要ではないかと思う。
男性	60代	滋賀	農業	農業生産	地力増産作物(みつ源)の集団(ブロックローテーション)転作をしているが、今までの助成金が平成22年度にはどう変わるのか全く分からない。既に10月に播種は済んでいます。
男性	60代	滋賀	その他(団体職員)	農業生産	麦・大豆・新規需要米等を含めた農家戸別所得補償制度の制度完成と「自給力向上対策」との関連を示してほしい。⇒23年度には自給力向上対策は廃止か？経営所得安定対策は廃止か？全体像を早く示してほしい。
男性	60代	滋賀	農業	農業生産	アの対処には流過程における対処等の法制化しない限り自給力(生産面積の拡充)の増加は至って困難と考える。生産者への支援も必要であり、戸別所得補償の今後の具体的な制度化に期待したい。生産者の作物に対する経営が確立出来たとしても現状の輸入(海外品)価格には日本農業の経営実力では対比に値しないと考えられる。よって輸入品と国内流通工程への対策等の制度が必ず必要になるかと考えます。
男性	60代	滋賀	農業	農業生産	米価格を上げてほしい。
男性	50代	滋賀	農業	農業生産	生産調整(転作)はすべて農業者が実施するように指導してほしい。実施していない県もあり、米価が下落している。米価を上げる対策が必要である。このままであると担い手がなくなる。米の消費拡大をJAは真剣に実施してほしい。

男性	50代	滋賀	農業	農業生産	早く方向付けを示してほしい。農作物を作付けする時期がある(適期)生産調整の正直者がバカを見ない様に達成者メリットがあるように。
男性	50代	滋賀	農業	農業生産	新政権による新農政・戸別所得補償制度の詳細が決定されれば、速やかに広報・PRされたい。22年度産米のとり組みに影響があることが想定されることから早く内容を知りたい。
男性	60代	滋賀	農業	農業生産	昭和45年頃から減反政策が施行されたが、40年経過しましたが、百姓の生活が楽になったとは思えない。昭和30年代には自給(食糧、資材)していたが、企業的農業に移行してから、生産費が多くなるだけで手取りはますます減少している。旧来の国の買い上げ価格の保障があった方が現在の助成制度より有利に思う。国外からの農産物輸入によって、国内農業が価格的に競争できなくなるのではないかと。努力だけではどうにもならない現状です。欧米と違い規模拡大を行っても合理性は不可能と思います。小麦価格については、1俵900円で売っているのが製粉されると末端価格4500円で流通されています。立証を願いたい。守山市湖辺で住し、小麦減反がなくなれば湖水はきれいになります。(小麦は水稻の7~8倍の窒素成分を施用します)
男性		滋賀		農業生産	戸別所得補償の詳細な説明を早急にしてほしい。
男性	60代	滋賀	農業	農業経営、担い手	都市化の進行による農家の担い手がなくなりつつある。
男性	60代	滋賀	農業	農業経営、担い手	特定農業団体の法人化の必要性等について、理論的な事はよく理解できるが、具体的な手順、手段(合意形成方法など)について、具体的にわかりやすく指導願いたい。
男性	60代	滋賀	農業	農業経営、担い手	特定農業団体の法人化が進行しない理由は何か。政策方針が少なく認定農家との融合性は無いのではないかと。
男性	50代	滋賀	会社員	農業経営、担い手	政治が変わると政策も変わると思われるが、こころ変えないでほしい。農地水環境対策を継続してほしい。法人化された所の事例発表をもっと増やしてほしい。
男性	50代	滋賀	農業	農業経営、担い手	現在の米価の水準では、農業経営は維持できず、人材不足、利益の黒字化はできない見通しである。求めるものは、国の農業に対する固定した意志(ぶれない)が必要である。法人化が必要である今、もっと法人化に有意な施策を国に必要すべきである。
男性	60代	滋賀	会社員	農業経営、担い手	補助金無しで営農及び機械更新が出来る農業がしたい。
男性	60代	滋賀	農業	農業経営、担い手	具体的にどの程度何%まで改善されているかが不明 農の安全とコストとの対比することに、どこでバランスを取れば経営が成り立つのか。

男性	60代	滋賀	農業	農村振興、中山間対策	政策を猫の目の用に変えないこと。 山間地の育成にもっと力を入れてください。 水利と高低差の激しい地形に対する支援してほしい。 農地水環境の継続を！
男性	60代	滋賀	その他	農業経営、担い手	本腰で取り組める人材育成がカギとなる。
男性	60代	滋賀		農業経営、担い手	女性を対象にした説明が必要(女性の理解が必要)
男性	50代	滋賀	農業	技術・環境	バイオエネルギーに対して関心があります。とうもろこし等の作付面積を増やし、エネルギーの安定供給を試みては どうですか。 農業者の労災の場合、加入すれば税金の控除は受けられるのかどうか。
男性	70代 以上	滋賀	農業	その他	農業関係の予算の切り捨てをしないで
男性	60代	滋賀	農業	その他	集落営農と戸別補償がどのような形になるのか不安(法人化は国の方針が明確になるまで見合わせしたい)
男性	60代	滋賀	農業	その他	具体性にとぼしい
男性	60代	滋賀	農業	その他	国として農業(食料の生産)の位置付けを明確に示してほしい(精神的にやりがいのある位置、文言がぶれなく示して ほしい) 大変なのは農業だけではない。
男性	60代	滋賀		その他	国の政策が変わるのが早すぎる。 国の一方的な政策過ぎる。 もう少し生産者及びJAの意見を聴く必要があるのでは。
男性	50代	滋賀	会社員	その他	集落営農にも農地・水・環境対策にも関わっていますが、申請書・報告書が煩雑すぎます。もっと簡単にしてもらいた いと思います。 農地・水・環境で、現地の実情に合っていない事を求められます。行政に要望していますが、末端の行政はお上の意 向に添うだけで何の解決にもなりません。
男性	40代	滋賀	農業	その他	農業者のためになる政策であってほしい。 現農政は逆行している。
男性	40代	滋賀		その他	農業をがんばっている人が夢を持てるビジョンを示していただきたい。

男性	40代	滋賀		その他	政策の企画・立案者は一度農業生産の現場を体験(インターンシップ)すれば、実のなる立案ができるのでは？(自身の肌で農業生産を体験)。
男性	30代	滋賀	農業	その他	高齢化問題を大事とずっと国は言ってきたが、高齢化現状での行政施策や対応方法のあり方を全く理解していない。例えば良い制度(補助)が出来たとしても、これを活用するための行政事務や、行政側の対応・姿勢(数字根拠や資料作成ばかりを求め、元々の補助の意義が全てなくなり、申請側もやる気がなくなり借金に走り経営を悪化させる)が今のままではスムーズかは出来ない。 かと言ってJA等に行政事務を投げて人件費負担を知らん顔でなく、行政で責任をもってシステム改善を実現してください。
男性	20代	滋賀	会社員	その他	JA・県など地域農業のよりどころ、拠点の整備を明確に。 「わかりやすさ」を追求してほしい。
男性	70代以上	京都	食品製造・加工	その他	日本農業の衰退は目に余るものがある。積年の弊害を放置した結果と思われるが、日本の食を委せることは完全に喪失している。立ち直らせるには規模の大きい、法人経営の樹立であろう。近代化組織の機械化営農、労働基準法による法令遵守 ・生産、販売の合理化・市場競争への対応・技術開発等の推進・課題を持つことが肝要である。これはテーマの⑦⑧にも寄与する。
男性	70代以上	大阪	流通業	農業生産	米農家戸別補償制度の主旨はわかります又自給率向上のための施策として賛成ですがそれ以外の農家についても戸別補償までいなくても自然災害発生時の地域については被害額を補償する制度が必要だと思います。 機械導入もままならない傾斜地の果樹農家にも災害時限定であっても補償が要ります。
男性	50代	大阪	外食産業	自給力・自給率、食料安全保障	たいへん分かりやすく見やすいです。
男性	60代	大阪	流通業	自給力・自給率、食料安全保障	今、日本の自給率は低く(このまま世界人口が増加すれば、食をめぐる戦争、紛争が発生しないとも限らない状態なのに)、色々と手を打っているようですが、なかなか一般市民にまで伝わっていないようです。また、低開発地域では飢餓で亡くなっている人が大勢いるのに、一方、日本では飽食で食品ロスが発生ゴミとなっている(都市圏が多いのでは)。 消費者センター等では啓蒙活動されていますが、頓着しない人が沢山。一般教養として学校でもっと学習授業に取り入れたらどうでしょうか。「社会」の授業一環として農漁村の現地訪問や生産援助など各年齢に応じた生の勉強ができ、第一次産業の大切さ、しんどさが判り、簡単に食べ物を捨てないようになると思います。

男性	60代	兵庫	農業	企画部会(第14回)の資料及び議論	農業で昨日のことは10年前、明日のことは10年先。そんな職種の中で農政はあまりにも政策のおもちゃにされてきた。 政権が変わっても農家は変化に対応できない。作付け計画は、前年の作物を作付けするときにすでに計画を立てている。 従って、毎年のように変化する農政には惑わされず作付け計画を立てる。結果、政府の意向が反映されない。しっかりとの方針を立て、その方針を継続していく事が大切である。 そうしなければ農家は、農産物の生産に勤まらない。 食料自給は向上しない。
男性	60代	兵庫	農業	農地、耕作放棄地対策	地域農業の現状 中山間地における耕作放棄地で草刈後の野焼きをしており延焼火災となり老人夫婦が焼け死ぬという悲しい事故がありました こういった地方の山間農業には高齢者が農業を行い若者の後継者は勤めに出るのが現状です農業者の命とも言える米は転作による失望で国力低下の要因に思える今は農地の基盤整備を拡充して第一次産業を守る政策転換を希望します
男性	70代以上	兵庫	農業	その他	米の流通は篩規格1.9mm以下の米は流通させず肥料の代替に利用する。作況指数も1.9mm以上で収量とする。そのことにより約5%程度減収、流通減となり、価格の安定につながり、消費者は食味の良いコメを食べることができ、消費の拡大が期待できる。そんな仕組みを期待する。
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第14回)の資料及び議論	資料1 p3の試算結果 39万ha耕作放棄地と対比し僅か1%の自給率向上に農地数万haから十数万haの作付けが必要で耕作放棄地ほどモットナイものはないことの国民への積極的PRが重要。FAOは栄養不足飢餓人口10億人突破と2050年90億人超を想定し農業生産高70%増加が必要と宣言し、基本計画目標10年後には8億人増加であり1%ではなく大增産を目標にすべき。 また「生産・流通・消費面における主要課題」欄に輸出促進の記述があると1%向上の取り組み内容がより分かりやすい。 資料2p10との関連で輸出促進が重要なことから戸別所得補償導入に伴い農水省の組織も変わることもあり、思い切って職員を海外に多数派遣して海外ニーズを開拓したり、国際関係部署を充実させたりしたらよいと思う。
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第14回)の資料及び議論	資料1 p3の試算結果とH22予算要求 食料安全保障市民活動促進・支援事業は国民で課題共有し解決していくことに意義があり、大変面白く素晴らしい取り組み。今後の発展的検討課題として、1. 小中学生の耕作放棄地再生への参加・実習、2. 主食以外に地球温暖化対策としての炭素固定植物や油脂のための菜種等戦略作物の追加、3. 政策目的や社会情勢等々に鑑みポイント数や支援額を変更可能とすることが考えられます。
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第14回)の資料及び議論	資料2 p8 農業者と異業種・異分野との連携 旅行会社やホテル等は顧客ニーズを掴んでいるはずであり、海外高級ホテル、バスや鉄道の旅行客への季節ものや特産品の売り込みの連携事例も別途作成したら具体的にイメージしやすく分かりやすいと思います。観光業は奥深く裾野が広いと思います。

男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第14回)の資料及び議論	資料2 p11 資材の効率的利用とコストの縮減(農薬) 生物多様性に関連し、野菜や栽培方法の組み合わせにより農薬を使用しなくても害虫が寄らなくなる方法があると聞いたことがあります。こうした栽培方法があれば、紹介してもよいのではと思います(COP10とも関連して)
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第14回)の資料及び議論	議事概要 佐々木政務官の農業政策と農村政策を一体的に考えていく考えに大賛成。従来、農林水産省という一つの省でありながら農業政策と農村政策が分かれた感じがしていた。地域コミュニティは重要であり、この対応には土木関係者も生産・販売関係者も一緒に取り組める課題。農山漁村では職種は違ってもお互いに顔を知っている仲であり、農村共同体の活性化こそ重要課題と思う。
男性	40代	和歌山	会社員	企画部会(第14回)の資料及び議論	自由闊達な人間の尊厳を重視した議論を！ 最初に古口委員が発言された議論の自由は重要。従来は規模拡大の経済合理性一辺倒の市場原理主義の監視国家的一方向施策で議論の自由が許されない息苦しいものを感じていたが政権交代し、人間の尊厳と歴史伝統文化・自然生態系を尊重した議論が出来るようになり嬉しく思う。私はニューディールの生産調整、産米増殖計画、満州開拓、植民地主義や自由放任主義、囲い込み等の歴史事実を紹介してきたが、食料は人が生きていく基本であるとともにサブプライムローン、ドバイショック発生の様に決して市場は全くの善でなく寧ろ人間疎外の面があり、従って経済学者や経済学専攻者こそ市場原理主義の問題点を述べるとともに人間の尊厳を尊重した経済活動のあり方を提言すべきと思う。
男性	40代	和歌山	会社員	その他	人は経済合理性のみで行動するとは限りません。例えば「こちらの店が安くておいしいからこれにしようと思ったが、あの人にはお世話になっているので高いけどこっちにした」ということは日常的にあります。これは「微笑ましい」経済活動ですね。私はこの「微笑ましさ」が重要と思う。戸別所得補償は市場原理主義の冷い経済活動ではなく、国民一人ひとりがほんの少し懐を痛めるだけで血の繋がった仲間である農家に美味しい安全なものを作って戴ける訳であり、大変「微笑ましい」経済政策と思う。戸別所得補償導入を契機に日本人の共同体意識醸成により全国に「微笑ましさ」が広がり、人と人の絆が多様に結びついていくことが大切であり、これこそ人間の尊厳を尊重し、歴史・伝統・文化・自然生態系を重視した政策になると思う。
男性	40代	和歌山	公務員	その他	経済学者・経済学専攻者様 議論の自由が保障されている前提で意見します。 私は人間の尊厳と歴史・伝統・文化・自然生態系(地球環境)を尊重する経済学の提案をと意見した。農山漁村ほど人と人の絆が濃く市場原理とは別世界の経済(相互扶助など)が息づいている人間らしい世界はなく、これが非常に重要と思うからである。戸別所得補償もセーフティーネットの意味合いがあり、その点大変素晴らしい。自由な経済活動は重要でありこれを否定するのではないが、行き過ぎた経済合理性の市場原理主義に基づく構造改革が大いなる過ちであった様に市場原理は万能でなく、またこれを最優先するのではなく、寧ろ市場原理主義に捉われない社会経済のあり方を提唱していくことが、経済学者・専攻者の役割ではあるまいか。 また財務省は財政難云々と言い経済合理性と市場原理主義を主張しますが、国民の税金と預貯金を原資とした国債と借入金を用いて、財務省所管財政融資資金特別会計に膨大な積立金(2007年度決算で19.7兆円)があるにも関わらず、原資の国民への還元がなされていないのである。ここを徹底的に追求して頂きたい。

男性	30代	岡山	その他	農業生産	農業を産業として自立的発展をさせるためには、大規模農業化による効率的運用が重要だと思われるが、現在の農家は小規模兼業農家が多数を占め、生産性の面から見ても非効率的である。そのため、国内農業生産基盤として北海道等の広大な地域においては、国際競争力を。また前者と比べて比較劣位な地域においては高付加価値を持つ農作物の生産体制を整備し、国内需要のみならず輸出産業としての農業発展に資する政策を要望する。
男性	30代	岡山	その他	農業経営、担い手	まず、農業に対するイメージアップを図る事が肝要である。所得の向上・健康的職業として、若者に魅力のある職種として農業を選択できる様にすれば良い。現状の農業は、採算性が低く、苦勞が多いと思われがちだが、農業分野における経営感覚の優れた人を育て、それを核とした会社組織の設立支援を行う環境を整備する。そして、それらの農業会社へ農業に興味を持つ人・地域の若者に就職してもらおう。
男性	20代	岡山	その他	農業経営、担い手	日本では少子高齢化がすすむと共に農業経営者や後を次ぐ担い手が減少しているが、若者の中にも条件さえ整えれば就農したいと考える者が増えるのではないかと。こうした若者達に農業に関わる技術・経営の方法をきちんと教えることができる体験の場として農業ビジネススクールなどを設置すれば今以上に農業が発展するのではないかと。
男性	60代	山口	農業	農業経営、担い手	(1)主張 特定農業法人、特定業団体という制度は廃止すべきだと思います。 (2)理由 経営は、水稻、大豆、野菜作り、一戸一法人を目標にしていますが、特定農業団体に預けていた農地は耕作面積の約半分をこれを個人経営としたため、結果として特定農業団体から除名されました。年金受給者や兼業農家には良いが、意欲ある若者には魅力がなく、規模拡大を妨げ、反対すれば村八分になります。閉鎖的、排他的制度、ここに問題があります。特定農業団体は、地域を守るというが、条件の悪い土地は個人が守っているのが実態です。
男性	70代以上	愛媛	農業	企画部会(第14回)の資料及び議論	1. 食糧は不測の事態になる恐れは大きい。自給率を上げるためには、農地・担い手・国民の理解が必要である。 2. 農地については、放任農地対策に農用地のみでなく、都市計画地域・農振白地を含めて対策が必要。農協に機械を貸し付け対応も必要。 3. 担い手については価格にセーフティネットが必要。米の所得補償と生産調整の選択制が必要。減反政策は5年をめどに廃止を計画すること。 4. WTOの昨年7月・12月のラミー議長案では、日本の立場は不利な段階にあり、これが基礎に対応される。URの例外なき関税化と同じ段階である。このことを踏まえた対策が必要。
男性	30代	福岡	その他	企画部会(第14回)の資料及び議論	6次産業化による農業所得の増大はもちろん必要だと思うが、全ての農産物を6次産業として進めることはできないのではないかと。消費構造が変化してきているなかで、生鮮食品の消費が減少しており、消費拡大・農業所得増大のためにも内食文化をもう一度見直し、外食・中食の低価格化にも歯止めをかける必要もあると思う。
男性	20代	福岡	農業	自給力・自給率、食料安全保障	食料自給率については具体的目標を設定し、かつ確実に目標を実現できるプログラムの策定を行うべきである(1年ごとに設定目標を更新する等)。

男性	20代	福岡	農業	食の安全、消費者の信頼確保	食の安全、消費者の信頼確保については農家、農業組織一人一人の自覚と責任が必要である。どれだけ食の安全、安心の管理の取り組みが進んでも未だに出荷不可の農産物を出荷したり管理を行っているところが少なくない。今一度、自分が消費者の立場だったら生産者に何を望むかを考えて、自己満足で終わらない農業に取り組むべき。
男性	20代	福岡	農業	食の安全、消費者の信頼確保	GAPに対する認知度はかなり低いようだが、農政局や普及センターなどの講習会でGAPが取り上げられることは全くと言っていいほどない。農業問題や土作り、マーケティングなどに講習が偏りすぎていると思うので、GAPを取り上げる機会を増やしていただきたい。
男性	20代	福岡	農業	農業経営、担い手	不景気や温暖化が相まって、今までの農業はおろか、続けていける農業も限られてくると思う。一つの価値観にとらわれないためにも、農業経営者も視察や交流会といった経営情報や新しい農作物や栽培方法といった技術情報等の情報を積極的に取り入れることが必要かと思う。
男性	20代	福岡	農業	人材育成、雇用確保	高齢化や人手不足が深刻になってきている地域に都市部で農業に関心のある人たちに研修という形で気軽に来てもらえるようにすべきではないか。
男性	20代	福岡	農業	農村振興、中山間対策	観光農園やグリーンツーリズムを強化して農村自体を観光資源として活用するために必要なインフラの整備をしようか。
男性	20代	福岡	農業	農村振興、中山間対策	今後は農家も農作物を作って出荷するだけでなく、消費者との収穫体験といった交流や都市産業とのコラボレーションによる作物のブランド化といったサービスの要素も必要になってくるのではないかとと思われる。
男性	20代	福岡	農業	農地、耕作放棄地対策	農産物の生産コストを下げるために農地の集積が行われているが、あまり普及していないのが現状である。農地の貸し借りがしやすくなるような施策を願う。
男性	60代	佐賀	その他	企画部会(第14回)の資料及び議論	社会生活の基は「衣食住」にある。その根源は農業であり、国民生活に大きなインパクトを与えている。従って、国民も農業問題について自分の事として相応の分担を担い、社会全体で農業が継続的に営まれる環境を作っていくことを明確にした法整備、農政運営をお願いしたい。
男性	60代	佐賀	その他	農業経営、担い手	水田・畑作経営所得安定対策は来年度も継続の方向であるが、 (1)「固定払」の移動が不調となっている「受け手担い手」の救済 (2)協議不調の原因が「出し手」農家の固定払保有面積が経営面積以下の場合、どうしても合意に至らない。 (3)この様なケースはレアケースと考えられるので特殊(個別)案件として「受け手」の救済をお願いしたい。 是非、善処方お願いします。
男性	20代	長崎	農業	自給力・自給率、食料安全保障	輸入よりも国産の情報を多くPRして欲しい。自給率向上の為に様々なイベントを開催する等、工夫が大事である。また、自国の面積では賄いきれない為、他国の農業政策も重要と考える。

男性	20代	長崎	農業	自給力・自給率、食料安全保障	様々な自給率の考え方があるため、共通認識をつくる必要がある。
男性	20代	長崎	農業	自給力・自給率、食料安全保障	食料自給率については、食育でのカロリーベース中心の考え方以外にも、食べ物は生きているので加工品や時間が経った物には栄養があまり無いなどの、情報公開を消費者へ分かりやすく発信して欲しい。それが国産・地産地消の魅力に繋がると思われる。また、地産地消を推進し、安全・安心な作物を生産していくことが必要。しかし、自給率はあくまで数値でしかなく、農業発展の付加的なものと思う。
男性	20代	長崎	農業	食の安全、消費者の信頼確保	生産を拡大させるためには、魅力ある農業の推進が必要。 また、食料・農業の問題を農業者サイドのみでなく、共に考え取り組んでいく消費者の育成が必要なことから、消費者の農産物に対する知識を深めるため、食農教育の推進が必要。
男性	20代	長崎	農業	地産地消、食育	食の魅力として「人の体は食物からできている」ということを、分かりやすく情報発信して欲しい。
男性	20代	長崎	農業	農業生産	農家も生産だけでなく営業等のコミュニケーション力が必要なので、アドバイザーの件数費等支援を期待する。また、大規模化が基本だと思うが、ブランドや個性化・付加価値をつける事も必要ではないか。
男性	20代	長崎	農業	農業経営、担い手	生産者の学ぶ心が必要。(価格の向上、生産・加工・流通等問題はあるが、生産者のやる気がないと何もできない) また、新規参入促進の一方、農業後継者の確保・育成にも力を入れてほしい。企業参入が一方向的に進むと、資金力が違うので、これまでの農家がつぶされてしまう恐れがある。
男性	20代	長崎	農業	農業経営、担い手	後継者不足解消の対策案を多く出してもらいたい(稼げない上にきつい事への不満が強い為)。
男性	20代	長崎	農業	農村振興、中山間対策	農村振興において、グリーンツーリズムは最適である。 中山間地においては、土地の条件が悪いところが多いので、個々の農家が生活していける環境作りがまず大事である。
男性	20代	長崎	農業	農地、耕作放棄地対策	省力化の為に機械を導入したいが、農地が分散しているので導入しにくい。農地をまとめて貸し付ける仕組みを期待する。
男性	20代	長崎	農業	農地、耕作放棄地対策	若い農業者のためにも、担い手への農地集積を継続すべき。 (作業のしやすい農地→規模の拡大→生産量の増加)
男性	20代	長崎	農業	技術、環境	新技術を農家が積極的に受け入れる環境が大事である。従来の農業技術から新技術への変化は、高齢者には受け入れにくいので配慮してもらいたい。

男性	20代	長崎	農業	その他	農業の重要さを地域活動等で、情報発信していくことが必要である。 また、遠方の農家同士の結びつきを強めることも大事。
男性	20代	長崎	農業	その他	食の大切さ、農業の素晴らしさを広く伝え、農業に対するイメージチェンジを図ることが必要ではないか。
男性	20代	大分	農業	食の安全、消費者の信頼確保	GAP取得が価格に転化されない、消費者へのPRも大事だが付加価値のついた商品が理解され、価格差がつく流通体系の構築が必要。
男性	20代	大分	農業	農業経営、担い手	新規就農も大切だが、現状の若い後継者がいる農家に対しても支援すべきである。
男性	20代	宮崎	農業	自給力・自給率、食料安全保障	目標を立てることは大切だが、国はただ単に「数字」しか提示しないから信用できない。目標を達成するまでの細かな工程を示して欲しい。 食料自給率の向上には、減反政策の見直しが必要だと思う。
男性	20代	宮崎	農業	自給力・自給率、食料安全保障	食料の安定供給については、輸入量の制限をまず行い、農産物の価格の底上げを行う。そのために、日本の工業分野等の技術力を世界に認めさせて、加工貿易の代償としての農産物の輸入をなくすべきである。
男性	20代	宮崎	農業	自給力・自給率、食料安全保障	日本は必要以上に輸入を行っているのではないか。その要因を取り除けば必然と自給率は上がるのではないか。いくら空き農地に農産物を作ったところで、それが結果に繋がらなければ意味がないと思う。
男性	20代	宮崎	農業	地産地消、食育	国をあげて地産地消に取り組んで欲しい。消費者の方々に日本の食料の現状を知ってもらう必要がある。
男性	20代	宮崎	農業	農業生産	一次産業で生計がたつのならば、農業分野が衰退することはない。 現在、価格低下の原因が何かというのは分かっているのに、それに対して動かない状況を打破することが必要。
男性	20代	宮崎	農業	農業経営、担い手	個人農家が生活できるような農業にすべきである。 企業の農業参入により農業産出額が増加するなど、数字の効果が現れるかもしれないが、一方では個人農家が減少し、消防団などの地域活動に参加する企業は少ないことから、地域の結束力が弱くなり、地域の衰退に繋がると思われる。
男性	20代	宮崎	農業	農業経営、担い手	Uターン、Iターン、新規で農業を始める人のためになるような施策の実施が必要。 また、大規模農家への支援だけでなく、零細農家への支援が大切だと思う。
男性	20代	宮崎	農業	農村振興、中山間対策	「中央から地方へ」をもとに、各地域の実情にあった施策ができるようにすれば良いと思われる。

男性	20代	宮崎	農業	農村振興、中山間対策	農業分野、特に個人農家が儲かる状況になれば、必然と農村の振興に繋がる。 また、企業が参入する場合は、消防団への加入を必須にするなどの取り決めを設けて、地域と一つになって、頑張るといようなことも必要。
男性	30代	鹿児島	公務員	農業経営、担い手	米の生産・販売を行う集落営農組織については戸別所得保障制度の対象農業者となっているが、集落営農組織の中には飼料用米、WCS稲の作付等により畜産農家の自給飼料の利用率向上に貢献しているケースがある。このような活動を今後も継続していくため、水田利活用自給力向上事業における助成対象の販売農家の中にも集落営農組織を含めていただきたい。
男性	30代	沖縄	農業	自給力・自給率、食料安全保障	自給率が低い作物に手厚い所得保障制度を創設し、農家が離農せず持続的に農業を営める制度が継続的に必要と考える。
男性	30代	沖縄	農業	食の安全、消費者の信頼確保	農業体験学習等の食育活動をとおして、農薬の適正使用を実施していれば農産物は安全であることを消費者に対ししっかりPRし、農薬に対する不安の払拭を図るとともに、地域の農産物を推進する取組が重要である。
男性	30代	沖縄	農業	農業生産	農業青年クラブ単位でエコファーマー及び特別栽培農産物の実施した有利販売を検討しているが、離島県特有の流通コストの課題があるため、その点が考慮された支援が沖縄県農業の持続的発展には必要である。
男性	30代	沖縄	農業	農村振興、中山間対策	農業法人や企業など多様な農業経営体の起業に対する支援を充実させた、農村振興の新たなビジネスモデル育成支援とIT活用などを活用した多様な販売方法の確立支援を充実させてほしい。
男性	30代	沖縄	農業	その他	量販店や加工業者等と生産者が連携・ネットワーク化を行いやすい体制支援の充実を図ってほしい。